

令和8年

第1回市議会定例会 報告第2号

令和8（2026）年度一般財団法人函館国際水産・海洋

都市推進機構事業計画の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の令和8（2026）
年度事業計画を別紙のとおり報告する。

令和8年2月25日提出

函館市長 大 泉 潤

（根拠規定）

地方自治法第243条の3第2項

令和8（2026）年度事業の計画に関する書類

自 令和8（2026）年4月 1日
至 令和9（2027）年3月31日

1 事業計画

(1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

(定款第4条第1項第1号に掲げる事業)

函館市国際水産・海洋総合研究センター（以下「海洋研究センター」という。）の入居機関をはじめ、地域の学術研究機関や企業との産学官連携を促進することで、地域が抱える水産・海洋関連の様々な課題に対し、学術研究機関が有する知見を活かし解決を図るとともに、新たな学術研究機関や企業、学会などの誘致活動を通じて、関連機関の集積を促し、水産・海洋分野の研究開発拠点の構築を目指す。

また、包括連携協定を締結している国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）とは、引き続きイベント等の開催や学術研究の交流など連携強化に向けた取り組みを進めるとともに、北海道大学地域水産業共創センター等との連携を密にし、国内外の大学や関係機関との交流を深める。

(2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業

(定款第4条第1項第2号に掲げる事業)

令和4年度から函館市や北海道大学等と連携して取り組んでいる「函館マリカルチャープロジェクト」（地方大学・地域産業創生交付金事業）について、引き続き地域の戦略的魚介藻類の持続可能な生産に関わる研究開発事業を推進する。

また、各種競争的研究資金獲得のための情報収集や情報提供のほか、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえて、主要水産物であるイカやコンブをはじめ、新たな水産物や未利用資源などへ着目した新分野における研究開発の発掘など、学術研究機関や水産・海洋関連企業などに対する共同・受託研究事業等の企画提案に向けて、地域の産業・経済界をはじめ学術研究機関や企業などを繋ぐコーディネート機能を活かし、地域と学術研究機関が連携した地域の活性化に資する事業を促進する。

(3) 観光と学術研究機関の融合に関わる事業

(定款第4条第1項第3号に掲げる事業)

海洋研究センターを訪れる利用者からのニーズが高い海洋研究センター内の魚類展示について、函館近海に生息する魚類をはじめ、現在研究を進めているキングサーモンなどの展示の充実を図るとともに、海洋研究センターを水産・海洋教育の場として活用していただくため、地元の小中学生や修学旅行生向けの体験プログラムの提供や「イカ・サーモン」などに関する体験学習の充実を図る。

(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

(定款第4条第1項第4号に掲げる事業)

市民一人ひとりがもっと「海」を知り、「海」と親しみ、「海」と生活との関わりを深めることで、函館国際水産・海洋都市構想への関心を高めてもらうことを目的に、「海」をキーワードとした市民参加型イベントとして「函館マリンスフェスティバル2026」を海洋研究センターを会場に開催する。

また、市民に函館の豊かな水産資源に関する学習機会を提供するための水産・海洋教育プログラムの実施や、函館市教育委員会が推進している海洋STEAM教育への協力、海洋研究センター入居機関による「研究成果報告会」などを開催するほか、大型実験水槽での実験の一般公開による研究紹介、エントランスホールの展示内容の充実を図るなど、入居機関のアウトリーチ活動を支援する。

(5) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業

(定款第4条第1項第5号に掲げる事業)

近年、スルメイカ漁業の不振によりイカの原料不足が課題となっており、イカの生産・流通・加工業界では極めて厳しい状況下にあることから、引き続き「函館頭足類科学研究所」において、イカの生態や資源変動について調査・研究を行う。

また、当機構が地域の学術研究機関や海洋研究センター入居機関等と実施する受託研究・共同研究にも引き続き取り組む。

(6) 広報に関わる事業

函館国際水産・海洋都市構想および海洋研究センターに関するパンフレットやニュースレターを発行するとともに、ホームページの管理運営やメールマガジンの配信について内容の充実を図るなど、きめ細かな情報の提供に努める。

(7) 海洋研究センターの管理運営に関わる事業

海洋研究センターの指定管理者として、フォーラム機能（貸研究室業務や各種団体活動のための場所の提供）やシンクタンク機能（研究開発や技術開発の支援と知財の集積）、ハブ機能（入居学術研究機関と企業との産学連携の促進）の充実を図るなど、施設の効率かつ効果的な管理運営に努める。

また、海洋研究センターが供用開始されて13年目を迎えることから、施設・設備の継続的・安定的な稼働を維持するため、計画的な修繕に努める。

2 収支予算書総括表

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				0
ア 基本財産利息収入				0
(2) 事業収入		149,285		149,285
ア 函館市受託事業収入		149,285		149,285
イ 検定料収入				0
(3) 補助金等収入	1,759	40	12,273	14,072
ア 国庫補助金収入				0
イ 地方公共団体補助金収入	1,759		12,273	14,032
ウ 民間助成金収入		40		40
エ 受託研究費収入				0
(4) 雑収入	84	25	85	194
ア 雑収入	84		82	166
イ 受取利息収入		25	3	28
事業活動収入計 (A)	1,843	149,350	12,358	163,551
2. 事業活動支出				
(1) 自主事業費支出	1,843			1,843
ア 学術研究機関の集積事業費支出				0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出				0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出				0
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,352			1,352
オ 広報に関わる事業費支出	491			491
(2) 受託事業費等支出		149,350		149,350
ア 函館市受託事業費支出		149,350		149,350
イ 受託研究事業費支出				0
(3) 管理費支出			12,358	12,358
ア 管理費支出			12,358	12,358
イ その他支出				0
事業活動支出計 (B)	1,843	149,350	12,358	163,551
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0	0

3 収支予算書(公益目的事業会計)

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	0	0	0
ア 検定料収入	0	0	0
(2) 補助金等収入	1,759	2,695	△ 936
ア 国庫補助金収入	0	0	0
イ 地方公共団体補助金収入	1,759	2,195	△ 436
ウ 民間助成金収入	0	0	0
エ 受託研究費収入	0	500	△ 500
(3) 雑収入	84	72	12
ア 雑収入	84	72	12
事業活動収入計 (A)	1,843	2,767	△ 924
2. 事業活動支出			
(1) 自主事業費支出	1,843	2,267	△ 424
ア 学術研究機関の集積事業費支出	0	0	0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出	0	0	0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	0	0	0
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,352	1,763	△ 411
通信運搬費支出	22	25	△ 3
消耗品費支出	86	129	△ 43
印刷製本費支出	264	270	△ 6
光熱水費支出	0	117	△ 117
保険料支出	45	45	0
諸謝金支出	377	390	△ 13
委託料支出	406	633	△ 227
広告料支出	55	55	0
手数料支出	5	6	△ 1
雑支出	92	93	△ 1
オ 広報に関わる事業費支出	491	504	△ 13
通信運搬費支出	12	12	0
印刷製本費支出	209	222	△ 13
委託料支出	264	264	0
広告料支出	4	4	0
手数料支出	2	2	0
(2) 受託事業費等支出	0	500	△ 500
ア 受託研究事業費支出	0	500	△ 500
給料支出	0	399	△ 399
消耗品費支出	0	31	△ 31
手数料支出	0	1	△ 1
租税公課支出	0	19	△ 19
間接経費支出	0	50	△ 50

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
事業活動支出計 (B)	1,843	2,767	△ 924
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
Ⅱ 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

4 収支予算書(収益事業等会計)

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	149,285	147,838	1,447
ア 函館市受託事業収入	149,285	147,838	1,447
(2) 補助金等収入	40	40	0
ア 民間助成金収入	40	40	0
(3) 雑収入	25	0	25
ア 受取利息収入	25	0	25
事業活動収入計 (A)	149,350	147,878	1,472
2. 事業活動支出			
(1) 受託事業費等支出	149,350	147,878	1,472
ア 函館市受託事業費支出	149,350	147,878	1,472
(7) 函館市指定管理受託事業費支出	87,873	83,065	4,808
① 人件費支出	25,347	22,659	2,688
給料支出	16,504	17,285	△ 781
諸手当支出	5,824	2,710	3,114
法定福利費支出	2,767	2,530	237
福利厚生費支出	168	30	138
退職金給付支出	84	104	△ 20
② 事業費支出	2,415	2,366	49
旅費交通費支出	737	818	△ 81
通信運搬費支出	35	33	2
消耗品費支出	587	361	226
印刷製本費支出	355	366	△ 11
図書新聞費支出	149	132	17
会議費支出	55	78	△ 23
手数料支出	7	5	2
賃借料支出	93	90	3
委託料支出	264	264	0
諸謝金支出	103	176	△ 73
諸会費支出	30	30	0
車両関係費支出	0	13	△ 13
③ 維持管理費支出	56,991	55,142	1,849
通信運搬費支出	456	482	△ 26
消耗品費支出	621	702	△ 81
修繕費支出	3,960	3,960	0
印刷製本費支出	335	397	△ 62
燃料費支出	86	95	△ 9
光熱水費支出	10,439	11,237	△ 798
賃借料支出	2,905	3,256	△ 351
委託料支出	37,212	34,095	3,117
租税公課支出	64	24	40
手数料支出	28	27	1
研修費支出	16	0	16
車両関係費支出	869	867	2
④ その他支出	3,120	2,898	222
法人税, 住民税および事業税	3,120	2,898	222

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
(イ) 函館市キングサーモン完全養殖技術研究業務			
受託事業費支出	44,000	44,000	0
給料支出	9,095	9,552	△ 457
諸手当支出	3,232	1,648	1,584
法定福利費支出	1,211	1,033	178
福利厚生費支出	26	11	15
旅費交通費支出	200	370	△ 170
消耗什器備品費支出	0	292	△ 292
通信運搬費支出	212	179	33
消耗品費支出	4,712	5,683	△ 971
修繕費支出	1,100	2,387	△ 1,287
燃料費支出	35	99	△ 64
光熱水費支出	18,437	17,035	1,402
賃借料支出	539	539	0
保険料支出	64	127	△ 63
租税公課支出	1,370	1,105	265
委託料支出	177	167	10
図書新聞費支出	228	217	11
会議費支出	0	30	△ 30
手数料支出	28	28	0
車両関係費支出	1,415	1,579	△ 164
間接経費支出	1,919	1,919	0
(ウ) 函館地域水産業創生計画事業推進支援業務			
受託事業費支出	14,276	13,681	595
給料支出	7,017	6,840	177
諸手当支出	1,736	110	1,626
法定福利費支出	1,396	1,130	266
福利厚生費支出	29	11	18
旅費交通費支出	466	1,005	△ 539
通信運搬費支出	27	40	△ 13
消耗品費支出	641	678	△ 37
印刷製本費支出	525	690	△ 165
賃借料支出	41	37	4
諸謝金支出	60	490	△ 430
租税公課支出	533	724	△ 191
委託料支出	832	733	99
図書新聞費支出	30	40	△ 10
会議費支出	72	363	△ 291
広告料支出	165	169	△ 4
手数料支出	27	22	5
間接経費支出	679	599	80
(エ) 函館地域水産業創生計画事業推進支援業務			
(マーケティング事業分)受託事業費支出	3,201	7,132	△ 3,931
旅費交通費支出	1,425	1,842	△ 417

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
通信運搬費支出	88	97	△ 9
消耗品費支出	593	672	△ 79
印刷製本費支出	56	66	△ 10
保険料支出	10	12	△ 2
諸謝金支出	0	250	△ 250
租税公課支出	112	32	80
委託料支出	264	594	△ 330
広告料支出	463	3,221	△ 2,758
手数料支出	20	20	0
間接経費支出	152	308	△ 156
雑支出	18	18	0
事業活動支出計 (B)	149,350	147,878	1,472
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

5 収支予算書(法人会計)

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	0	0	0
ア 基本財産利息収入	0	0	0
(2) 補助金等収入	12,273	12,406	△ 133
ア 地方公共団体補助金収入	12,273	12,406	△ 133
イ 民間助成金収入	0	0	0
(3) 雑収入	85	82	3
ア 雑収入	82	82	0
イ 受取利息収入	3	0	3
事業活動収入計 (A)	12,358	12,488	△ 130
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	12,358	12,488	△ 130
給料支出	7,728	8,810	△ 1,082
諸手当支出	1,853	827	1,026
法定福利費支出	1,473	1,491	△ 18
福利厚生費支出	29	13	16
退職給付費支出	0	64	△ 64
会議費支出	75	75	0
交際費支出	10	10	0
通信運搬費支出	80	80	0
消耗品費支出	23	48	△ 25
印刷製本費支出	9	9	0
光熱水費支出	164	158	6
賃借料支出	256	245	11
租税公課支出	12	12	0
手数料支出	68	68	0
委託費支出	506	506	0
諸会費支出	72	72	0
(2) その他支出	0	0	0
法人税, 住民税および事業税	0	0	0
事業活動支出計 (B)	12,358	12,488	△ 130
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0